

## 第 30 期 第 2 四半期報告書

(平成 17 年 7 月 1 日から平成 17 年 9 月 30 日まで)

会社名(定款上の商号)	株式会社 富士テクノサービス
英文名(英文商号)	Fuji Techno Service Co.Inc.
コード番号	2336
代表者の役職氏名	代表取締役社長 高井 男
本店の所在の場所	神奈川県厚木市愛甲 980-1
電話番号	046-250-1666
連絡者	取締役副社長 原田 久仁子

## 四半期の業績

## (1) 損益計算書

(単位: 千円)

期 別	第 30 期 第 1 四半期 自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 6 月 30 日	第 30 期 第 2 四半期 自平成 17 年 7 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日	当期累計 自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日	前年同期累計 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日
( 経 常 損 益 の 部 )				
営 業 損 益 の 部				
営 業 収 益	581,378	614,447	1,195,825	994,634
売 上 高	354,702	353,907	708,609	586,756
営 業 費 用	232,843	244,629	477,472	433,172
売 上 原 価				
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費				
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ( )	6,167	15,911	9,743	25,295
営 業 外 損 益 の 部				
営 業 外 収 益	1,197	802	1,999	1,136
営 業 外 費 用	4,344	3,905	8,249	7,465
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 ( )	9,314	12,807	3,492	31,623
特 別 損 益 の 部				
特 別 損 失	30	-	30	-
税 引 前 四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益 又 は 税 引 前 四 半 期 ( 当 期 ) 純 損 失 ( )	9,345	12,807	3,462	31,623
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	119	198	317	32
四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益 又 は 四 半 期 ( 当 期 ) 純 損 失 ( )	9,465	12,609	3,144	31,655
前 四 半 期 ( 前 期 ) 繰 越 損 失	138,761	148,226	138,761	89,432
四 半 期 ( 当 期 ) 未 処 理 損 失	148,226	135,616	135,616	121,088

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## (注)

期 別	第 30 期 第 1 四半期 自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 6 月 30 日	第 30 期 第 2 四半期 自平成 17 年 7 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日	当期累計 自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日	前年同期累計 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日
期 中 平 均 株 式 数	4,361 株	5,304 株	4,835 株	4,355 株
1 株 当 たり 四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益 又 は 純 損 失 ( )	2,170 円 41 銭	2,377 円 26 銭	650 円 33 銭	7,268 円 87 銭
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益	-	-	-	-

(注)1. 平成 17 年 6 月 30 日に第三者割当による新株式発行(525 株)を行っております。

2. 平成 17 年 7 月 15 日に第三者割当による新株式発行(500 株)を行っております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプション(新株引受権)を付与しておりますが、当社株式は非上場・非公開であり、株価が把握できませんので記載しておりません。

(2) 事業部門別売上高

(単位：千円)

事業の種類 \ 期 別	第30期 第1四半期 自平成17年4月1日 至平成17年6月30日	第30期 第2四半期 自平成17年7月1日 至平成17年9月30日	当期累計 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前年同期累計 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日
技術者派遣事業売上高	436,355	445,999	882,354	668,914
デジタルエンジニアリング事業売上高	115,779	145,467	261,247	276,346
ソリューション事業売上高	29,242	22,980	52,223	49,373
合 計	581,378	614,447	1,195,825	994,634

## (3) 貸借対照表

(単位:千円)

科 目	期 別	第 29 期末	第 30 期	第 30 期
		(平成 17 年 3 月 31 日現在)	第 1 四半期 (平成 17 年 6 月 30 日現在)	第 2 四半期 (平成 17 年 9 月 30 日現在)
(資産の部)				
流動資産				
1. 現金及び預金		86,951	158,765	133,813
2. 受取手形		6,041	7,468	5,042
3. 売掛金		317,859	304,557	339,069
4. 商品		73,387	111,529	110,054
5. 仕掛金		40,104	40,388	42,512
6. 前払費用		16,061	15,494	16,946
7. 短期貸付金		1,000	-	-
8. その他流動資産		10,896	21,486	75,907
流動資産合計		552,302	659,691	723,346
固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物附属設備		6,787	6,479	6,172
(2) 車両運搬具		2,774	2,471	2,202
(3) 器具備品		22,685	22,044	19,798
有形固定資産合計		32,246	30,995	28,173
2. 無形固定資産				
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券		13,475	7,298	7,298
(2) 関係会社株式		126	126	126
(3) 保険積立金		17,376	17,666	17,957
(4) 差入敷金保証金		27,304	27,232	27,731
(5) 会 員 権		17,800	17,800	17,800
(6) 長期前払費用		5,472	4,504	3,515
(7) 金利キヤップ		512	-	-
(8) 繰延ヘッジ損失		8,991	8,991	8,991
(9) その他投資等		30	30	795
(10) 貸倒引当金		8,275	7,762	7,762
投資その他の資産合計		82,813	75,887	76,452
固定資産合計		127,204	120,006	118,980
資 産 合 計		679,506	779,697	842,326

(単位:千円)

科 目	期 別	第 29 期末	第 30 期	第 30 期
		(平成 17 年 3 月 31 日現在)	第 1 四半期 (平成 17 年 6 月 30 日現在)	第 2 四半期 (平成 17 年 9 月 30 日現在)
(負債の部)				
流動負債				
1. 買掛金		44,931	64,468	35,820
2. 短期借入金		14,720	2,400	9,900
3. 1年以内返済予定の長期借入金		186,224	133,867	87,066
4. 未払金		141,437	166,507	199,181
5. 未払費用		44,645	42,409	14,209
6. 未払法人税等		2,108	46	46
7. 未払消費税等		30,276	30,276	29,874
8. 前受金		1,659	1,837	1,637
9. 預り金		2,352	4,439	4,588
10. 賞与引当金		6,000	6,000	8,000
11. その他流動負債		757	30,072	65,310
流動負債合計		475,112	482,324	455,635
固定負債				
1. 長期借入金		199,982	250,286	274,753
2. 退職給付引当金		29,233	28,873	31,113
3. その他固定負債		8,300	8,300	8,300
固定負債合計		237,515	287,459	314,167
負債合計		712,628	769,784	769,803
(資本の部)				
資本金				
資本剰余金		63,425	89,675	114,675
1. 資本準備金		40,425	66,675	91,675
資本剰余金合計		40,425	66,675	91,675
利益剰余金				
1. 利益準備金		1,021	1,021	1,021
2. 四半期(当期)未処理損失		138,761	148,226	135,616
利益剰余金合計		137,739	147,204	134,595
株式等評価差額金				
1. 投資有価証券評価差額		767	767	767
資本合計		33,121	9,912	72,522
負債・資本合計		679,506	779,697	842,326

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科 目	期 別	第 29 期末	第 30 期	第 30 期
		(平成 17 年 3 月 31 日現在)	第 1 四半期 (平成 17 年 6 月 30 日現在)	第 2 四半期 (平成 17 年 9 月 30 日現在)
発行済株式総数		4,355 株	4,880 株	5,380 株
1 株当たり純資産額		7,605 円 28 銭	2,031 円 33 銭	13,480 円 00 銭

(4) 貸借対照表及び損益計算書の作成の基本となる事項

四半期の貸借対照表及び損益計算書の作成の基礎としている会計処理の原則及び手続は、下記事項を除き正規の決算において採用している基準と同一のものを適用しております。正規の決算において採用している会計方針は「会社内容説明書 第5経理の状況 重要な会計方針」をご参照下さい。

事業年度の貸借対照表及び損益計算書の作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準は次のとおりです。

1. 固定資産の減価償却の方法
各四半期の減価償却費は年間発生見積額の4分の1に該当する金額を計上しております。
2. 法人税、住民税及び事業税の計上基準
法人税、住民税及び事業税は、既払額を計上しております。
3. 消費税等の会計処理
消費税等は仮払消費税等をその他流動資産に、仮受消費税等をその他流動負債に含めて表示しております。

なお、当該四半期の貸借対照表及び損益計算書については、公認会計士の監査を受けておりません。

(5) 会計方針の変更

該当事項はありません。

第30期 第2四半期（平成17年7月1日から平成17年9月30日）の業績の概況

当四半期における我が国経済は、原油価格の高騰、米国での金利上昇など影響が懸念されましたが、企業収益の改善や設備投資の増加などに支えられ、全体的には穏やかな回復基調の中で推移いたしました。

こうした状況下において、当社は「モノづくり支援のトータルソリューション」をキーワードに、製造業に対する技術支援を3つの事業分野に分け提供しております。

分野別に見ますと、技術者派遣事業は自動車、家電、精密機器等好調業種への派遣増加もあり、売上高は445,999千円（前年同期比29.5%増）となりました。

デジタルエンジニアリング事業については工作機械関連の増加もあり売上高は145,467千円（前年同期比3.1%増）となりました。

ソリューション事業はCADシステム等販売においては受注が当初より遅れていることにより22,980千円（前年同期比31.9%減）となりました。

この結果、当四半期につきましては、売上高614,447千円（前年同期比18.3%増）と増加いたしました。利益面につきましては、売上原価の増加および営業経費増加を増収分にてカバーし、営業利益15,911千円（前年同期営業損失5,584千円）、経常利益12,807千円（前年同期経常損失9,046千円）、四半期純利益12,609千円（前年同期純損失9,046千円）となりました。

第30期通期の売上高及び利益の予測について

第30期通期の売上高および利益の予測につきましては、前回の発表からの変更はありません。

（単位：千円）

科 目	期 別	第29期 (実績)	第30期 (予測)
		自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
売 上 高		2,059,036	3,000,000
経 常 利 益		35,727	116,000
当 期 純 利 益		57,103	113,000
1株当たり当期純利益		13,112円16銭	21,003円72銭

（注）第29期実績における「1株当たり当期純利益」は期中平均株式数により計算しております。また、第30期（予測）における「1株当たり当期純利益」は第2四半期末の発行済株式数を基に計算しております。

## 資金及び借入金の状況

### (1) 現金及び預金の増減

(単位：千円)

科 目	期 別	第 30 期 第 1 四半期	第 30 期 第 2 四半期
		自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 6 月 30 日	自平成 17 年 7 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日
現金及び預金の増減 ( ) 額		71,814	24,952
現金及び預金の四半期首残高		86,951	158,765
現金及び預金の四半期末残高		158,765	133,813

(主な増減理由) 第 2 四半期の主な増減は以下の通りです。

当四半期純利益	12,609	千円
減価償却費	3,098	
売掛金の増加	34,512	
その他流動資産の増加	54,421	
短期借入金の増加	7,500	
長期借入金の減少	22,333	
買掛金の減少	28,648	
未払金の増加	32,674	
未払費用の減少	28,200	
賞与引当金の増加	2,000	
その他流動負債の増加	35,238	
株式の発行	50,000	
その他	43	
計	24,952	千円

### (2) 短期借入金の増減

(単位：千円)

科 目	期 別	第 30 期 第 1 四半期	第 30 期 第 2 四半期
		自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 6 月 30 日	自平成 17 年 7 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日
短期借入金の増減 ( ) 額		12,320	7,500
短期借入金の四半期首残高		14,720	2,400
短期借入金の四半期末残高		2,400	9,900

(主な増減理由)

運転資金の借入による増加。

### (3) 長期借入金の増減

(単位：千円)

科 目	期 別	第 30 期 第 1 四半期	第 30 期 第 2 四半期
		自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 6 月 30 日	自平成 17 年 7 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日
長期借入金の増減 ( ) 額		2,053	22,333
長期借入金の四半期首残高		386,206	384,153
長期借入金の四半期末残高		384,153	361,820

(注) 長期借入金は 1 年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(主な増減理由)

約定返済による減少。

## その他

(1) 平成 17 年 6 月 30 日に第三者割当による新株式発行を完了しております。

- 1)発行新株式数           普通株式 525 株
- 2)発行価額           1 株につき金 100,000 円
- 3)発行価額の総額       金 52,500,000 円
- 4)資金使途については、概ね計画どおり進行中であります。

(2) 平成 17 年 7 月 15 日に第三者割当による新株式発行を完了しております。

- 1)発行新株式数           普通株式 500 株
- 2)発行価額           1 株につき金 100,000 円
- 3)発行価額の総額       金 50,000,000 円
- 4)資金使途については、概ね計画どおり進行中であります。